

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	34,542	40,286	44,819	72,520	82,067
経常利益 (百万円)	1,722	1,625	1,683	3,736	3,198
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,111	943	1,151	2,322	2,111
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,167	1,012	1,150	2,461	2,343
純資産額 (百万円)	12,764	15,146	17,508	14,212	16,448
総資産額 (百万円)	35,070	39,692	43,979	38,470	42,098
1株当たり純資産額 (円)	4,255.00	5,049.01	5,835.50	4,739.03	5,483.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	370.62	314.64	383.76	774.32	703.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.2	39.8	36.9	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,182	2,323	345	3,556	3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	1,003	1,600	2,925	3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	468	967	1,271	499	35
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	807	1,277	1,206	924	1,190
従業員数 (人)	947	1,159	1,148	1,045	1,079
(外、平均臨時雇用者数)	(939)	(805)	(746)	(901)	(751)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	25,746	29,665	33,409	52,187	59,810
経常利益 (百万円)	1,186	1,004	1,083	2,614	2,239
中間(当期)純利益 (百万円)	747	687	737	1,506	1,731
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	10,903	12,500	14,261	11,857	13,658
総資産額 (百万円)	30,136	34,609	38,908	32,357	36,362
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.50	30.50
自己資本比率 (%)	36.2	36.1	36.7	36.6	37.6
従業員数 (人)	178	190	160	162	177
(外、平均臨時雇用者数)	(195)	(169)	(139)	(188)	(150)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	372	（369）
ガス関連事業	126	（22）
商品・サービス関連事業	616	（319）
報告セグメント計	1,114	（710）
全社（共通）	34	（36）
合計	1,148	（746）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	37	（17）
ガス関連事業	22	（3）
商品・サービス関連事業	67	（83）
報告セグメント計	126	（103）
全社（共通）	34	（36）
合計	160	（139）

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当中間連結会計期間における沖縄県経済は、台風等の影響はみられるものの、県内人口の増加や観光需要、雇用環境等の改善を背景に個人消費は堅調に推移している。観光関連では、台風の影響による航空路線の欠航等により前年を下回ったものの、クルーズ船の寄港回数増加による外国客の伸び等により、高水準を維持している。建設関連では、一部で弱い動きがみられる（住宅着工戸数や非居住建築物工事費、公共工事保証請負額が前年を下回っている）ものの高水準を維持しており、個人消費や雇用情勢については好調に推移している。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな中期経営計画がスタートし、その1年目に当たる当期は「革新～100年企業に向けたビジネスモデルの実現～」を経営スローガンに掲げ、「事業領域の拡大と既存事業の成長」や「新規事業への挑戦と実践」、「ワークライフバリューアップ」に積極的に取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高44,819百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,635百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益1,683百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,151百万円（前年同期比22.0%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、離島地域への安定供給を目的とし、石油備蓄タンクを活用した離島向け燃料油価格の低減策について取り組んでいる。SS部門では、店舗改修による休業の影響はあったものの、携帯端末を活用した販促企画により、新規来店の誘客を図り販売強化に努めたことから販売数量は前年並みとなった。産業エネルギー部門では、官公庁入札や船舶用燃料の新規開拓など継続的に取り組んだが、競合他社との価格競争による入札不落實や再販店への減販、相次いだ台風接近に伴う大口顧客への離島用燃料の未納入が影響し、販売数量は減少した。

この結果、売上高は31,895百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1,361百万円（前年同期比3.1%減）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売で、卸部門において、販売店の大口供給先が他社都市ガスへ切り替わったことや、工場の稼働調整が影響し、販売数量が減少した。産業エネルギー部門においては、大口顧客のプロパンからLNGへの燃料転換により販売数量が減少した。ブタン販売では、オートガスタンクの事業譲渡及びプロパンへの燃料転換に伴い販売数量が減少した。LNG（液化天然ガス）販売では、卸売部門において、販売店の供給先による商品生産調整が影響し、販売数量が減少した。

この結果、売上高は2,836百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は258百万円（前年同期比24.8%減）となった。

商品・サービス関連事業においては、ホテル飲食事業では、設備改修及び客室改装工事に伴う客室販売の制限や、朝食販売の休業により売上は減少したが、建設部門において離島LPG設備進捗率による前倒計上により売上高は増加、また、情報通信事業において高額端末の販売増等により売上高は増加した。

この結果、売上高は10,943百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は474百万円（前年同期比55.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、短期借入金の増加、税金等調整前中間純利益が1,657百万円（前年同期比5.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,206百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益1,657百万円の計上があり、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったものの、345百万円（前年同期は2,323百万円の獲得）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出があったため、1,600百万円（前年同期は1,003百万円の使用）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加があり、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出があったものの、1,271百万円（前年同期は967百万円の使用）となった。

(3) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(百万円)	28,442	117.6
ガス関連事業(百万円)	1,599	114.2
商品・サービス関連事業(百万円)	5,253	103.3
合計(百万円)	35,295	115.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は該当事項なし。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(百万円)	31,840	113.7
ガス関連事業(百万円)	2,791	99.3
商品・サービス関連事業(百万円)	10,187	107.7
合計(百万円)	44,819	111.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
沖縄電力株式会社	5,467	13.6	6,249	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、14,526百万円(前連結会計年度は13,565百万円)となり、960百万円増加した。増減の主なものは、受取手形及び売掛金(8,352百万円から8,748百万円へ395百万円増)、たな卸資産(3,406百万円から3,960百万円へ554百万円増)の増加である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、29,453百万円(前連結会計年度は28,532百万円)となり、920百万円増加した。増減の主なものは、有形固定資産(24,213百万円から25,219百万円へ1,006百万円増)の増加、無形固定資産(559百万円から535百万円へ24百万円減)、投資その他の資産(3,759百万円から3,698百万円へ61百万円減)の減少である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、21,059百万円(前連結会計年度は19,851百万円)となり、1,207百万円増加した。増減の主なものは、短期借入金(6,869百万円から8,787百万円へ1,918百万円増)の増加、支払手形及び買掛金(7,066百万円から6,738百万円へ327百万円減)、一年以内返済予定長期借入金(726百万円から655百万円へ70百万円減)の減少である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、5,411百万円(前連結会計年度は5,797百万円)となり、386百万円減少した。増減の主なものは、退職給付に係る負債(448百万円から471百万円へ22百万円増)の増加、長期借入金(1,995百万円から1,651百万円へ343百万円減)、繰延税金負債(265百万円から204百万円へ60百万円減)の減少である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、17,508百万円(前連結会計年度は16,448百万円)となり、1,059百万円増加した。増減の主なものは、利益剰余金(12,296百万円から13,356百万円へ1,059百万円増)の増加である。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1)業績等の概要」に記載している。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

2. キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせきエネルギー	那覇市	石油関連事業	石油製品 販売設備	105	-	借入	平成30年11月	平成31年3月
(株)りゅうせきエネルギー	北谷町	石油関連事業	石油製品 販売設備	131	-	借入	平成31年2月	平成31年7月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものはない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	4,000
計	4,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(千株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (千株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	(注)
計	3,000	3,000	-	-

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	3,000	-	1,050	-	500

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,109	36.99
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182	6.07
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985-1	120	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91	3.04
計		2,202	73.41

(6)【議決権の状況】

発行済株式

平成30年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(千個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

自己株式等

該当事項なし。

2【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項なし。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,267
受取手形及び売掛金	3,832	3,748
たな卸資産	3,406	3,960
その他	591	585
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	13,565	14,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,243,685	1,243,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,242,629	1,242,553
土地	213,554	213,553
建設仮勘定	3,155	4,176
その他（純額）	1,241,187	1,241,170
有形固定資産合計	24,213	25,219
無形固定資産		
のれん	453	428
その他	106	106
無形固定資産合計	559	535
投資その他の資産		
投資有価証券	2,2316	2,2315
繰延税金資産	446	393
その他	2,1077	2,1069
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	3,759	3,698
固定資産合計	28,532	29,453
資産合計	42,098	43,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 7,066	2, 3 6,738
短期借入金	2 6,869	2 8,787
1年内返済予定の長期借入金	2 726	2 655
リース債務	278	282
未払法人税等	527	524
賞与引当金	478	517
その他	6 3,905	6 3,553
流動負債合計	19,851	21,059
固定負債		
長期借入金	2 1,995	2 1,651
リース債務	775	769
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,204
繰延税金負債	265	204
退職給付に係る負債	448	471
役員退職慰労引当金	8	9
船舶修繕引当金	108	110
その他	991	990
固定負債合計	5,797	5,411
負債合計	25,649	26,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	12,296	13,356
株主資本合計	13,846	14,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	840
土地再評価差額金	1,759	1,759
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,600
非支配株主持分	1	1
純資産合計	16,448	17,508
負債純資産合計	42,098	43,979

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	40,286	44,819
売上高	39,561	44,053
海運業収益	724	765
売上原価	33,185	37,826
売上原価	32,591	37,179
海運業費用	593	647
売上総利益	7,100	6,992
販売費及び一般管理費	15,494	15,356
営業利益	1,606	1,635
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	36	37
雑収入	67	61
営業外収益合計	109	110
営業外費用		
支払利息	51	50
雑損失	38	12
営業外費用合計	89	62
経常利益	1,625	1,683
特別利益		
固定資産売却益	225	25
特別利益合計	25	5
特別損失		
固定資産除売却損	335	332
関係会社株式評価損	20	-
その他	25	-
特別損失合計	80	32
税金等調整前中間純利益	1,570	1,657
法人税、住民税及び事業税	541	508
法人税等調整額	81	6
法人税等合計	622	502
中間純利益	947	1,154
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	943	1,151

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	947	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	3
その他の包括利益合計	64	3
中間包括利益 (内訳)	1,012	1,150
親会社株主に係る中間包括利益	1,008	1,147
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	10,293	11,843
当中間期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する中間純利益			943	943
連結範囲の変動			13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	865	865
当中間期末残高	1,050	500	11,158	12,708

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	654	1,719	2,374	4	14,212
当中間期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する中間純利益					943
連結範囲の変動					13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	64	-	64	4	68
当中間期変動額合計	64	-	64	4	933
当中間期末残高	718	1,719	2,438	0	15,146

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	12,296	13,846
当中間期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する中間純利益			1,151	1,151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,059	1,059
当中間期末残高	1,050	500	13,356	14,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	1,759	2,603	1	16,448
当中間期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する中間純利益					1,151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	-	3	3	0
当中間期変動額合計	3	-	3	3	1,059
当中間期末残高	840	1,759	2,600	1	17,508

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,570	1,657
減価償却費	629	639
のれん償却費	46	62
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44	22
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	41	49
支払利息	51	50
関係会社株式評価損	20	-
固定資産売却益	25	5
固定資産除売却損	35	32
売上債権の増減額 (は増加)	322	395
たな卸資産の増減額 (は増加)	286	552
未収入金の増減額 (は増加)	102	5
仕入債務の増減額 (は減少)	647	327
未払費用の増減額 (は減少)	28	91
未払消費税等の増減額 (は減少)	55	85
未払金の増減額 (は減少)	32	183
預り金の増減額 (は減少)	217	48
前受金の増減額 (は減少)	429	207
差入保証金の増減額 (は増加)	13	9
その他	99	62
小計	3,090	849
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	51	49
法人税等の支払額	762	512
法人税等の還付額	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	179	-
有形固定資産の取得による支出	1,238	1,614
有形固定資産の売却による収入	36	7
無形固定資産の取得による支出	14	41
補助金等による収入	-	55
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	18	1
その他	19	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	270	1,918
長期借入金の返済による支出	468	414
リース債務の返済による支出	137	140
配当金の支払額	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	1,271
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	353	16
現金及び現金同等物の期首残高	924	1,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,277	1,206

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数14社

主要な連結子会社名

東亜運輸(株)、(株)オートプラザ琉石、(株)りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、(株)りゅうせき建設、
(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきロジコム、(株)りゅうせきエネプロ、(株)日亜商事、(株)大門商事、(株)E.T.S

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数1社

持分法適用会社名 (株)りゅうせき低温流通

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)沖縄マリンサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(株)沖縄ヨーケンサービス、(株)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における中間連結会計期間末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」446百万円に含めて表示している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	15,200 百万円	15,635 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	9 百万円	21 百万円
建物及び構築物	1,281	1,170
機械装置及び運搬具	1,619	1,485
土地	10,602	10,071
有形固定資産 その他	1	0
投資有価証券	530	1,235
投資その他の資産 その他	155	165
計	14,200	14,150

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,884 百万円	4,191 百万円
短期借入金	6,869	8,787
1年内返済予定の長期借入金	723	638
長期借入金	1,841	1,520
計	13,319	15,137

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	28 百万円	2 百万円
支払手形	100	58

4 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	4 百万円	44 百万円
機械装置及び運搬具	0	7
有形固定資産 その他	0	4
計	5	55

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
社会福祉法人 彩生会	- 百万円	300 百万円

6 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給料及び賞与	1,885 百万円	1,793 百万円
賞与引当金繰入額	363	339
諸手数料	737	745

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
土地	25	4
有形固定資産 その他	0	-
計	25	5

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	4 百万円	18 百万円
機械装置及び運搬具	2	11
有形固定資産 その他	27	1
計	35	32

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,338 百万円	1,267 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	60
現金及び現金同等物	1,277	1,206

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2．参照）。

前連結会計年度末（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,251	1,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,352	8,352	-
(3) 投資有価証券	2,081	2,081	-
資産計	11,685	11,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,066	7,066	-
(2) 短期借入金	6,869	6,869	-
(3) 長期借入金	1,995		
1年以内返済予定長期借入金	726		
	2,721	2,839	117
負債計	16,657	16,774	117
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、貸借対照表計上額はない。

当中間連結会計期間末（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,267	1,267	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,748	8,748	-
(3) 投資有価証券	2,080	2,080	-
資産計	12,096	12,096	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,738	6,738	-
(2) 短期借入金	8,787	8,787	-
(3) 長期借入金	1,651		
1年以内返済予定長期借入金	655		
	2,306	2,379	72
負債計	17,832	17,905	72
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、貸借対照表計上額はない。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	234	234
出資金	27	27

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,081	875	1,205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,081	875	1,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,081	875	1,205

当中間連結会計期間末(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,076	876	1,200
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,076	876	1,200
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	0
合計		2,080	881	1,199

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	60	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	40	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,721	3,087
期中増減額	365	141
中間期末(期末)残高	3,087	2,945
中間期末(期末)時価	3,335	3,400

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、賃貸等不動産以外への振替(161百万円)、固定資産取得等(567百万円)、減価償却額(34百万円)、固定資産売却(5百万円)である。
当中間連結会計期間の主なものは賃貸等不動産以外への振替(165百万円)、固定資産取得額(55百万円)、減価償却額(31百万円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱い製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,013	2,812	9,460	40,286	-	40,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	53	909	1,023	(1,023)	-
計	28,074	2,865	10,369	41,309	(1,023)	40,286
セグメント利益	1,405	343	304	2,053	(447)	1,606
セグメント資産	19,264	3,724	13,193	36,183	3,508	39,692
その他の項目						
減価償却費	312	89	205	607	21	629

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 447百万円には、セグメント間取引消去128百万円、全社費用 575百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,508百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,840	2,791	10,187	44,819	-	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	45	755	855	(855)	-
計	31,895	2,836	10,943	45,675	(855)	44,819
セグメント利益	1,361	258	474	2,094	(458)	1,635
セグメント資産	23,258	4,086	13,115	40,460	3,518	43,979
その他の項目						
減価償却費	339	97	178	614	24	639

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去90百万円、全社費用 368百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,518百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	5,467	石油関連事業等

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	6,249	石油関連事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	18	27	-	46
当中間期末残高	-	103	244	-	348

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20	41	-	62
当中間期末残高	-	114	314	-	428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	5,483.52円	5,835.50円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日
1株当たり中間純利益	314.64円	383.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	943	1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	943	1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000	3,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688	689
受取手形	2,170	2,119
売掛金	6,587	7,471
たな卸資産	1,109	1,643
その他	367	496
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	8,910	10,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,322,352	1,224,912
土地	14,347	14,347
その他(純額)	1,353,222	1,365,541
有形固定資産合計	22,022	23,137
無形固定資産	80	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,770
関係会社株式	2,684	2,684
繰延税金資産	159	174
その他	1,790	1,777
貸倒引当金	116	115
投資その他の資産合計	5,349	5,290
固定資産合計	27,451	28,500
資産合計	36,362	38,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	1,456
短期借入金	16,869	18,787
1年内返済予定の長期借入金	1,573	1,488
リース債務	37	35
未払法人税等	320	332
賞与引当金	98	104
預り金	5,647	6,104
その他	5,169	5,135
流動負債合計	19,465	21,662
固定負債		
長期借入金	1,101	1,815
リース債務	67	65
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,204
役員退職慰労引当金	3	3
資産除去債務	41	41
その他	859	854
固定負債合計	3,237	2,984
負債合計	22,703	24,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	7,605	8,251
利益剰余金合計	9,681	10,327
株主資本合計	11,231	11,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	624
土地再評価差額金	1,759	1,759
評価・換算差額等合計	2,427	2,384
純資産合計	13,658	14,261
負債純資産合計	36,362	38,908

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	29,665	33,409
売上原価	1 26,600	1 30,230
売上総利益	3,065	3,179
販売費及び一般管理費	1 2,069	1 2,104
営業利益	996	1,075
営業外収益		
受取利息	5	12
その他	59	51
営業外収益合計	65	63
営業外費用		
支払利息	55	53
その他	1	0
営業外費用合計	57	54
経常利益	1,004	1,083
特別利益	25	5
特別損失	40	32
税引前中間純利益	989	1,057
法人税、住民税及び事業税	286	316
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	302	319
中間純利益	687	737

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	6,005	8,081	9,631
当中間期変動額								
剰余金の配当						91	91	91
中間純利益						687	687	687
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	595	595	595
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	6,600	8,677	10,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	506	1,719	2,225	11,857
当中間期変動額				
剰余金の配当				91
中間純利益				687
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47	-	47	47
当中間期変動額合計	47	-	47	643
当中間期末残高	553	1,719	2,273	12,500

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	7,605	9,681	11,231
当中間期変動額								
剰余金の配当						91	91	91
中間純利益						737	737	737
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	645	645	645
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	8,251	10,327	11,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	668	1,759	2,427	13,658
当中間期変動額				
剰余金の配当				91
中間純利益				737
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43	-	43	43
当中間期変動額合計	43	-	43	602
当中間期末残高	624	1,759	2,384	14,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - 其他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
主として移動平均法による原価法を採用している。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 2～47年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。
なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当中間期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

- （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。
- この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」159百万円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	1,174 百万円	1,077 百万円
土地	12,018	11,487
有形固定資産 その他	205	192
投資有価証券	530	1,235
投資その他の資産 その他	155	156
計	14,084	14,149

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
買掛金	3,845 百万円	4,134 百万円
短期借入金	6,869	8,787
1年内返済予定の長期借入金	573	488
長期借入金	1,061	815
計	12,350	14,225

2 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	26 百万円	1 百万円

3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	1 百万円	- 百万円
有形固定資産 その他	3	0
計	5	0

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
社会福祉法人 彩生会	- 百万円	300 百万円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
有形固定資産	302 百万円	317 百万円
無形固定資産	5	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,506百万円、関連会社株式177百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式2,506百万円、関連会社株式177百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 訂正報告書

事業年度（第67期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年12月21日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。